

教育・保育及び子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

資料3

令和元年度7月23日子育て総務課作成

1 教育・保育の提供体制

(1) 教育・保育の量の確保

区分	単位		第1期計画期間(実績)					第2期計画期間(見込み)				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1号認定(3～5歳)	見込量(人)	計画値	2,164	2,154	2,142	1,660	1,595	1,620	1,524	1,433	1,379	1,345
		実績値	1,911	1,898	1,712	1,666	1,624					
	確保量(人) (利用定員数)	計画値	2,840	2,770	2,770	2,827	2,717	2,717	2,717	2,717	2,717	2,717
		実績値	2,840	2,770	2,785	2,821	2,717					
2号認定(3～5歳)	見込量(人)	計画値	1,188	1,207	1,227	1,450	1,518	1,568	1,575	1,544	1,540	1,534
		実績値	1,200	1,285	1,374	1,418	1,507					
	確保量(人) (利用定員数)	計画値	1,164	1,169	1,259	1,436	1,518	1,473	1,473	1,488	1,488	1,488
		実績値	1,079	1,191	1,234	1,422	1,473					
3号認定(0歳)	見込量(人)	計画値	278	315	354	117	120	130	136	141	146	150
		実績値	100	104	113	129	125					
	確保量(人) (利用定員数)	計画値	267	302	354	148	154	242	248	248	248	248
		実績値	195	213	216	237	241					
3号認定(1～2歳)	見込量(人)	計画値	643	669	697	889	941	862	861	873	889	903
		実績値	697	764	831	872	864					
	確保量(人) (利用定員数)	計画値	613	661	704	870	942	825	837	837	837	837
		実績値	631	704	726	794	821					
保育利用率(%) (※)			22.8	26.0	28.0	33.0	36.4	34.7	36.8	37.9	38.9	39.9
0～2歳人口(人)			3,630	3,525	3,366	3,123	2,917	2,899	2,782	2,705	2,637	2,567

※満3歳未満の子どもの数全体に占める3号認定子どもの利用定員数の割合

【現状・課題】

- ・1号認定の子どもに対する利用定員は、量の見込みを既に充足しています。今後、園児数の動向や保護者ニーズの変化等を踏まえ、今後の社会情勢に即した施設としていく必要があります。
- ・2号認定と3号認定の1～2歳の子どもに対する利用定員は、量の見込みを満たしていません。
- ・これまで認可保育所の新設や増設、家庭的保育事業の拡充など利用定員の拡大に努め、更には公立こども園5園、民間31園の保育所等において利用定員を上回る弾力的運用を行っていますが、保育ニーズを充足できず、待機児童の解消には至っていないのが現状です。

【確保方策・方向性】

- ・園児数の推計をもとに、必要な保育量を確保する中で、施設の最適化を図ります。
- ・保育ニーズを充足するためのこれまでの施策に加え、認可保育所等の新設や既設認可保育所等の定員増等のほか、企業主導型保育の促進により、令和6年度末を目標年次として教育・保育の場の提供と量の確保を図ります。

【見込み量設定に当たって】

- ・保育利用の申込者数については、どの年齢層においても、需要が増加し、利用率は上昇すると見込みました。
- ・特に3歳児の教育・保育の利用率については、保護者ニーズと近年の実績から、上昇すると見込みました。
- ・1号認定及び2号認定における利用申込者数については、人口推計による人口減少により、本計画期間中に減少に転じると見込みました。

(2) 教育・保育の質の向上

【確保方策・方向性】

- ・本市ではこれまでも幼児期から小学校・中学校まで一体的な教育が実施されている特色を生かし、認定こども園、保育所、地域型保育等と幼稚園の施設形態の違いを踏まえながら、必要に応じて連携を図り、質の高い教育・保育を実施します。
- ・認定こども園化の推進と待機児童の解消にあたっては、短期大学等の指定保育士養成施設や大学等との連携を図り、幼稚園教諭と保育士に対し十分な研修と処遇の改善を行い、保育量だけでなく質の確保に務めます。
- ・特別な支援が必要な子どもの教育・保育に関して、円滑な受け入れを行えるよう、受け入れ枠の把握を行うとともに、十分な研修を行い、体制の充実を図ります。

2 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業(保育コンシェルジュ)

区分	単位		第1期計画期間(実績)					第2期計画期間(見込み)				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込量	箇所	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	箇所	実績値	1	1	1	1	1					
確保量	箇所	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	箇所	実績値	1	1	1	1	1					

【現状・課題】

- ・子育て家庭からニーズの多い、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等に関するきめ細やかな情報提供や相談、助言を実施する相談員を平成26年度に保育課(現在の保育こども園課)に配置しました。

【確保方策・方向性】

- ・利用者支援事業(保育コンシェルジュ)では、保育を希望する保護者の相談に応じ、個別ニーズに合った保育サービスの情報提供に努めます。
- ・本市独自の事業として、母子保健コーディネーターと連携し、情報を共有することで、子ども・子育てのあらゆる相談に応えることが可能な窓口として、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行っていきます。

【見込み量設定に当たって】

利用者支援事業(保育コンシェルジュ)では、情報提供や相談の窓口として、1箇所確保しましたが、昨年度までの利用実績などを踏まえ、現状維持とします。

(2) 地域子育て支援拠点事業(ほけっと21)

区分	単位		第1期計画期間(実績)					第2期計画期間(見込み)				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込量	人日	計画値	39,876	39,639	39,084	39,012	39,252	43,800	43,900	43,950	44,000	44,030
	人日	実績値	40,469	41,520	42,623	43,800	43,900					
確保量	箇所	計画値	6	7	7	7	7	8	8	8	8	8
	箇所	実績値	6	7	7	7	8					

【現状・課題】

- ・乳幼児を持つ親子が、気軽に集い、交流を図ることで、情報交換や気分転換、育児の悩みや疲れを緩和することができています。
- ・常駐の子育て支援アドバイザーのきめ細かい気遣いにより、他では話せないようなことも相談されています。

【確保方策・方向性】

乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図り、育児相談ができる場を、身近な地域に設置し、子育てに対する負担感の緩和、社会的孤立の解消などを図ります。

【見込み量設定に当たって】

- ・人口減少や保護者の就労増加により、利用層全体が減ることが見込まれますが、より深い対応が必要となるケースの増加が考えられます。
- ・一人で育児をしている、という孤立しやすい気持ちと環境の受け皿として、きめ細かい対応で「ひとりにしない」環境を作っていく必要があるため、現状8箇所の拠点を維持していきます。

(3) 妊婦健診事業

区分	単位		第1期計画期間(実績)					第2期計画期間(見込み)				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込量	回	計画値	13,600	13,600	13,600	13,500	13,500	10,345	10,120	9,895	9,670	9,445
	回	実績値	11,472	11,241	11,079	10,796	10,570					

【現状・課題】

- ・妊娠届出の際、妊婦と胎児の健康管理のために、受診に関する説明及び受診勧奨を個別に行っています。
- ・県内外の状況を踏まえて、妊婦健康診査費用の助成額及び方法を見直す必要があると考えられます。

【確保方策・方向性】

- ・妊婦の健康保持及び健康な赤ちゃんを産み育てるため、妊婦と胎児の健康管理の重要性について、わかりやすく妊婦及び家族に説明します。
- ・妊婦健康診査費用補助券の利用により、妊娠週数に応じた妊婦健康診査の受診勧奨を行います。

【見込み量設定に当たって】

今後予測される人口減少を踏まえ、妊娠届出件数の推移も減少していることから、妊婦健康診査受診延べ人数実績の減少人数の平均を参考に量の見込みを設定しました。

(4) 乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん訪問事業)

区分	単位		第1期計画期間(実績)					第2期計画期間(見込み)				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込量	人	計画値	1,055	1,064	1,069	1,043	1,098	923	899	878	855	830
	人	実績値	1,063	980	1,005	876	900					
実施体制	人	計画値	61	61	61	61	61	40	40	40	40	40
	人	実績値	43	53	47	40	50					

【現状・課題】

・生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、不安や悩みの軽減のため、子育て支援に関する情報提供等を行っています。母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービスの提供につないでいます。
 ・訪問を希望しない、不在等で未訪問の家庭があるため、未訪問の減少に努める必要があります。

【確保方策・方向性】

・実施機関: 秦野市、委託団体等: こんには赤ちゃん訪問員(母子保健法に基づく訪問を実施した家庭は、本事業を実施したものとみなします。)
 ・事業の周知徹底を図るとともに、未訪問家庭の減少のため、事前電話の対応や訪問時間の工夫に努めます。
 ・乳児家庭の保護者が安心して育児ができる支援のため、乳児家庭を訪問するこんには赤ちゃん訪問員に対し、情報提供や研修の機会を確保していきます。

【見込み量設定に当たって】

将来人口推計から量の見込みを設定しました。

(5) 養育支援訪問事業

区分	単位		第1期計画期間(実績)					第2期計画期間(見込み)				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込量	人	計画値	20	20	20	20	20	40	40	40	40	40
	人	実績値	71	28	35	39	40					
実施体制	人	計画値	3	3	3	3	3	6	6	6	6	6
	人	実績値	5	5	5	5	6					

【現状・課題】

・養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師等の専門職又はホームヘルパーが訪問し、専門的相談支援又は育児家事援助を行っています。
 ・対象家庭の早期把握と支援に努める必要があります。

【確保方策・方向性】

・実施機関: 秦野市、委託団体等: 保健師、保育士、ホームヘルパー
 ・継続して養育に関する支援が必要と判断した家庭に訪問し指導・助言等を行うことにより、適切な養育の実施を確保します。

【見込み量設定に当たって】

実績値をもとに量の見込みを設定しました。

(6) 子育て短期支援事業(ショートステイ事業)

区分	単位		第1期計画期間(実績)					第2期計画期間(見込み)				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込量	人日	計画値	3,347	3,347	3,347	3,347	3,347	2,290	2,202	2,105	2,029	1,961
	人日	実績値	—	—	—	—	—					

【現状・課題】

- ・保護者の病気その他の理由で、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、宿泊を伴った一時預かりを行います。
- ・現在、市内に児童養護施設等がないことから具体的な確保方策を設定していません。

【確保方策・方向性】

今後、既存事業や施設の活用を含め、ニーズに対応した取り組みを検討していきます。

【見込み量設定に当たって】

事前調査結果をもとに量の見込みを設定しました。

(7) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

区分	単位		第1期計画期間(実績)					第2期計画期間(見込み)				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込量	人日	計画値	8,996	8,892	8,840	8,788	8,736	8,684	8,634	8,640	8,650	8,620
	人日	実績値	5,250	4,867	5,362	6,129	6,896					
確保量	人日	計画値	6,000	6,500	7,000	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	人日	実績値	5,250	4,760	7,500	7,790	7,800					

【現状・課題】

地域の支援員が連携して子育て支援を行う事業として定着しています。

【確保方策・方向性】

多様化する保育ニーズに対応できるよう取り組んでいくとともに、制度の内容を知らない保護者もいるため、新たな周知方法を検討し、依頼者、支援者双方の拡大を図ります。

【見込み量設定に当たって】

幼児教育・保育の無償化や、就労する保護者増加に伴い、利用拡大が見込まれるが、少子化の影響から、全体としては、ほぼ横ばいの動きと推測する。

(8) 一時預かり事業

① 幼稚園預かり保育

区分	単位		第1期計画期間(実績)					第2期計画期間(見込み)				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込量	人日	計画値	36,385	36,224	36,600	23,000	22,800	18,027	16,786	15,523	14,945	14,688
	人日	実績値	18,272	15,707	15,950	14,452	12,241					
確保量	人日	計画値	28,800	30,600	32,400	21,900	23,100	68,040	67,760	67,760	67,960	67,960
	人日	実績値	33,540	43,740	43,560	43,560	38,400					

【現状・課題】

幼稚園及び認定こども園の在園児を対象として、通常の教育時間の前後や長期休業中等に、保護者の要請に応じて実施しています。

【確保方策・方向性】

保護者の就労や疾病のほか、リフレッシュ、園児同士の交流など、多様化するニーズに対応していきます。

【見込み量設定に当たって】

- ・実績値をもとに量の見込みを設定しました。
- ・認定こども園における量を含めました。

② 一時預かり事業(保育所等)

区分	単位		第1期計画期間(実績)					第2期計画期間(見込み)				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込量	人日	計画値	26,655	26,444	26,115	8,829	10,453	7,806	7,806	7,806	7,806	7,806
	人日	実績値	26,655	26,444	7,872	8,084	7,470					
確保量	人日	計画値	11,200	14,900	18,600	8,829	10,453	7,806	7,806	7,806	7,806	7,806
	人日	実績値	6,756	7,973	7,872	8,084	7,470					

【現状・課題】

市内の認可保育所では、待機児童が生じる現状において、定員を超えて児童を受け入れていることにより、一時預かり事業のための保育スペースや保育士の確保が難しい状況にあります。

【確保方策・方向性】

一時預かり事業に影響を与えている待機児童対策を一層強化するとともに、民間保育所等と連携し、実施する保育所の拡充を図っていきます。

【見込み量設定に当たって】

実績値をもとに量の見込みを設定しました。

(9) 延長保育事業

区分	単位		第1期計画期間(実績)					第2期計画期間(見込み)				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込量	人	計画値	648	644	640	633	632	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	人	実績値		1,145	848	1,053	1,100					
実施体制	人	計画値	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	人	実績値	2	2	2	2	2					
実施施設	箇所	計画値	18	18	18	18	18	32	32	32	32	32
	箇所	実績値	22	23	23	31	32					

【現状・課題】

実際に利用している児童の数(実人数)が減っているにもかかわらず、実施箇所数の増により利用延べ人数は増加しています。(平成29年度18,945人、平成30年度20,020人)

【確保方策・方向性】

保護者の多様な就労形態に対応するため、家庭的保育事業を除くすべての認定こども園、保育所、小規模保育事業で延長保育を実施しています。引き続き、通常の保育時間を超えて延長保育を実施する施設に対する支援を継続します。

【見込み量設定に当たって】

公立こども園においての利用実績が減少傾向にありますが、新たに開設する施設の見込みが無いため横ばいであると見込みました。

(10) 病児・病後児保育事業

区分	単位		第1期計画期間(実績)					第2期計画期間(見込み)				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込量	人	計画値	756	751	747	155	170	144	163	184	208	235
	人	実績値	34	126	99	112	127					
確保量	人	計画値	882	882	882	732	738	729	729	729	732	729
	人	実績値	729	729	729	729	723					

【現状・課題】

・本市では、新たな子育て支援策として、平成26年10月からひろはたこども園において、病気の回復期にある児童を看護師と保育士が付き添い、専用の保育室で保育する病後児保育事業を実施しています。

【確保方策・方向性】

- ・児童の早期回復と保護者の子育てと就労等の両立を支援していきます。
- ・病後児保育については、実施効果等を検証し、目的の達成状況等を評価したうえで、今後の実施方法について検討していきます。
- ・病児保育については、人材の確保及び施設面での課題があるため、事業の実施を提案する事業者との協議等により検討していきます。

【見込み量設定に当たって】

実績値をもとに量の見込みを設定しました。

(11)放課後児童健全育成事業

区分	単位		第1期計画期間(実績)					第2期計画期間(見込み)				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込量	人	計画値	1,420	1,405	1,394	1,171	1,190	1,550	1,607	1,695	1,742	1,773
	人	実績値	1,118	1,155	1,138	1,138	1,137					
定員数	人	計画値	1,160	1,160	1,160	1,100	1,100	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455
	人	実績値	1,020	1,060	1,100	1,100	1,100					
実施場所	箇所	計画値	30	30	30	28	28	45	45	45	45	45
	箇所	実績値	26	27	28	28	28					

【現状・課題】

市内の全小学校13校内で28の児童ホーム(対象:小学4年生まで)を運営するとともに、民間事業者(対象:小学6年生まで)に対して支援を実施しています。

【確保方策・方向性】

- ・放課後児童クラブについては、保護者のニーズに対応できるように、また、今後も安定した受入れに向けて、環境整備に取り組むとともに、民間事業者に対する支援に取り組みます。
- ・異年齢児童等との交わり等を通じた社会性の習得、発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができる「遊びにの場」「生活の場」として、子どもの健全な育成を図っていきます。
- ・放課後子ども教室については、教育委員会とこども健康部が連携し、小学校の余裕教室等の活用を踏まえながら、拡充に向けて検討していきます。
- ・特別な配慮を必要とする児童へは可能な限り可配対応により支援していきます。
- ・開所時間については、朝は午前8時から、放課後は午後7時までの拡大を引き続き実施していきます。

【見込み量設定に当たって】

- ・教育・保育の量の見込み、実績値等を総合的に勘案し量の見込みを設定しました。
- ・過去の実績から、見込み量の7割程度が利用者数となるため、計画の定員数で見込み量を確保することが可能です。
- ・学校区で見ると見込み量を確保できない可能性があるため、放課後子ども教室での受入れを検討していきます。